

施策カルテ

1 施策の位置付け

								担当課	情報政策課
総合計画 政策の柱	都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	取組の 基本方向	「高度情報化社会の恩恵を享受できる環境づくりを推進する」ため、日常生活での利便性の向上のための「市民生活の情報化の推進」、地域での企業活動の活発化のための「地域産業の情報化の推進」に重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	市民や地域の企業が、ICT（情報通信技術）を活用し、より良い日常生活を送り、より活発な企業活動を展開しています。		

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域産業の情報化の推進		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	60.0	
	②施策目標			地域において、ICTが十分に利活用され、地域の産業が振興しています。	指標① (総合計画に基づく指標)	企業等における電子商取引の普及率(%)		46.6	70.0	-----	116.7%
	③施策を 取巻く環境			<p>国・県等の動向</p> <p>国においては、ICTの利活用による生産性向上を図るため、関係機関と連携・協力し、インターネットによりソフトウェアを安価に利用できるASP等の普及促進やベンチャー企業による新たな情報システムの早期事業化への支援等に取り組んでいる。</p> <p>平成21年度における国の情報通信利用動向調査によると、企業のICTに係る投資については、長引く景気低迷の中、大企業は積極的であるが、中小企業は慎重となっており、企業の大部分の割合を占める中小企業において、ICTの投資に対する停滞感が大きくなっている。</p> <p>外部意見 その他</p> <p>企業においては、長引く景気の低迷に伴う消費の減少や競争の激化などにより、より効率的・効果的な経営が求められており、これらの課題解決の有効な手段として、ICTへの期待が高まっている。</p> <p>また、21年度に実施した「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の中で、「ICT利活用における公的機関に期待する支援策」として、「ICT導入に対する資金の低利融資や税制面での支援」、「電子商取引に関する研修・講習」などを求める回答が多かった。</p>	指標②					-----	
			指標③					-----			
			指標④ (特記事項)					-----			
⑤市民意識調査結果		<p>市民の施策満足度 19.9%</p> <p>市民の施策重要度 44.0%</p> <p>昨年年度と比較すると、満足度数値は上昇しているものの順位は変わらず。重要度は数値、順位ともに下降。 ○施策満足度(H21:19.0%/57位→H22:19.9%/57位) ○施策重要度(H21:44.4%/88位→H22:44.0%/91位)</p>	⑥施策の評価	<p>達成度(単年度目標)</p> <p>● 達成している(90%以上)</p> <p>概ね達成(70%~90%未満)</p> <p>達成していない(70%未満)</p> <p>説明 企業におけるICT利活用の実態調査によると、電子商取引の普及率は70%で、最終目標値を上回っており、企業におけるICTの利活用が進んでいる。</p> <p>必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)</p> <p>● 増加している</p> <p>横ばい</p> <p>減少している</p> <p>説明 昨年度同様、市民意識調査結果では施策満足度・施策重要度ともに相対的に低い状況ではあるものの、国においては経済産業政策の重点にICTの活用等による地域・中小企業を生産性向上・競争力強化を掲げていることや企業等における電子商取引の普及率が急速に進展するなどICTの利活用は企業活動において不可欠なものとなっていることから、効率的・効果的な情報化支援策が求められている。</p> <p>適切性(適切な事務事業の選択、実施)</p> <p>● 十分である</p> <p>● 不十分な事業が一部ある</p> <p>不十分な事業が複数ある</p> <p>説明 長引く景気低迷の中、企業の大部分を占める中小企業のICTへの投資に対する停滞感が大きくなっているが、一方で、効率的・効果的な経営を行う有効な手段としてICTへの期待は高まっていることから、費用対効果を踏まえ、企業のニーズを的確に捉えた施策事業の充実を図る必要がある。</p> <p>有効性(政策目標への効果)</p> <p>● 十分である</p> <p>● やや不十分である</p> <p>不十分である</p> <p>説明 各施策事業は概ね計画どおりに進んでいるが、地域産業の情報化をさらに推進するためには、「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の結果を踏まえ、ICT導入に対する資金面での支援など、企業のニーズに応じた情報化支援策の検討を新たに行う必要がある。</p>	⑦現状分析と課題の抽出 ③⑤⑥を踏まえた分析	<p>成果が見られる点</p> <p>各施策事業は概ね計画どおりに進んでおり、昨年度実施した企業におけるICT利活用の実態調査においても、施策指標の実績値が目標値を上回るなど、施策目標は概ね達成している。</p> <p>改善の必要な点</p> <p>近年の世界的な景気の低迷により、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、地域産業の振興を図るためには、今後ともICTを利活用した取組は欠かせないものとなることから、現在の取組を継続的に実施していくとともに、資金面での支援など、企業のニーズに即した新たな取組の検討を進めていく必要がある。</p>					

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	より一層の地域産業の振興を図るためには、今後も、企業において、ICTを活用した新たな事業展開や業務改革などに積極的に取り組む必要があることから、企業のニーズに応じた情報化推進に資する新規拡充事業の掘り起こし等に取り組み、継続的に本市の地域情報化を推進していく。	⑨政策評価 会議意見	長引く景気低迷による厳しい経営環境の中で、地域産業の活性化を図るためには、ICTの利活用が重要であることから、企業等のニーズに応じた新たな情報化施策事業の掘り起こしを行うなど、効果的・効率的な取組を進めていくこと。 「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の結果において、中小企業等のICTに対する意識向上、利活用支援のニーズが高かったことから、関係機関と連携を図りながら、効果的な事業の推進を図ること。 ICT導入に対する支援など、企業のニーズに応じた情報化支援策について、関係部局や地域情報化推進本部において検討を進めること。
	重点事業	平成21年度に実施した「市内企業におけるICT利活用の実態調査」結果に基づき、企業における情報化の課題や問題点を洗い出し、関係機関との連携を図りながら、「地域産業の情報化の推進」に資する効果的な支援策について検討を進める。		
	見直し事業	「市内企業におけるICT利活用の実態調査」結果を踏まえ、ICT導入に対する資金面での支援など、企業のニーズに応じた情報化支援策について、関係部局や地域情報化推進本部において検討を行う。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	電子入札事務	入札参加資格登録者	H15	電子入札による入札実施件数	1,520	1,140	60,629	53,638	B	継続	入札の透明性・競争性・公正性を高めるため、電子入札の適用業種を順次拡大し、入札経過の公表及び入札に参加しやすい環境の整備に努めるとともに、入札参加資格登録者に対し電子入札制度の周知・啓発を図ることにより、電子入札の効果的な運用に努める。
	446				665						
再掲	夜間職業訓練(資格取得講座)の実施	市内在住の非正規労働者	平21	受講者数	60	60				拡大	非正規労働者の正規労働者へのステップアップや再就職、求職者の就職につなげるための資格取得を支援することは有効であり、高いニーズに応えるために講座内容や受講方法を拡大して実施する。
	60				120						
再掲	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金	次世代モビリティ産業集積推進会議	H16	コーディネーターによる企業訪問数/フォーラム・交流会等の参加者数	100/200	100/200				拡大	産学連携によるネットワークを強化し、企業ニーズに応じた支援や情報提供に努めるなど、航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信の分野に属するICTを活用できる企業の集積に向けた取り組みを進めていく。
	67/822				54/382						

様式 2

再掲	宇都宮ベンチャーズ事業補助金		宇都宮ベンチャーズ	H15	起業家育成講座・講演会の参加者数	400	400					継続	起業家等の育成支援は、情報通信分野の企業やICTを活用できる企業の創設や増加が期待できることから、継続して実施する。
	担当課	産業政策課				402	277						
再掲	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金		うつのみやアグリネットワーク	H19	プロジェクト件数/ネットワーク会員数	15/105	15/110					継続	アグリネットワークホームページなどのICTの活用を通じて、アグリネットワーク会員同士の交流の活性化を図り、新たな商品、販路、地域ブランド等の創出を進めていく。
	担当課	農業振興課				12/124	10/144						
再掲	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営		市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部会議開催数（専門会議の開催を含む）	4	4					継続	情報化推進本部会議や情報化専門会議において、「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の分析結果に基づき、企業のニーズに応じた「地域産業の情報化の推進」に寄与する事業の掘り起こし等を行う。
	担当課	情報政策課				2	1						
施 策 事 業 費 合 計								60,629	53,638				